

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国経済、GDP90 兆元突破を実現

世界第2位、世界経済への寄与率30%に

■ 中国経済、GDP90 兆元突破を実現

国家統計局によると、2018年の中国のGDPは90兆309億元に達し、前年比で6.6%増加した。中国のGDPは初めて90兆元を突破し、世界第2位の座をキープし、世界から大きな注目を集めている。

中国の世界経済への寄与率は30%

2018年、世界経済は低迷が続く、外部では貿易摩擦が起り、内部では構造調整が行われる中でも中国は6.6%の経済成長を達成し、世界経済成長への寄与率は約30%となった。更にこの過程の中で、物価は安定を維持し、新規雇用者数は1300万人を超えている。また2018年中国は重大リスクの予防と解消、ターゲットをしばった貧困支援、大気汚染防止の三大攻防戦を一つも疎かにしなかった。現在、中国は正に消費高度化の時代にあり、年間社会消費財小売総額は38兆元に上り、9%増加した。4億以上の中所得者層は世界で最も規模が大きく、最も成長の潜在力のある消費市場を作り出した。同時に、社会の消費ニーズは「有」から「良」へと転換しており、中国は巨大な潜在力を保有している。

貿易輸出入額は30兆元を突破

革新駆動型の成長は次第に中国経済の「新常态」(ニューノーマル)となり、新産業、新製品、新業態、新モデルは成長を続けてきた。2018年、ハイテク製造業、戦略的新興産業、設備製造業はそれぞれ11.7%、8.9%、8.1%増加し、工業企業の約2~5ポイント上回った。市場主体の力も上昇し続け、中国は世界銀行が発表したビジネス環境ランキングで32位も順位を上げ、年間で1350億ドルの外資を獲得し、全国の新登録企業は10.3%増加した。様々な影響下でも、中国の貿易輸出入額は依然として30兆元を突破しており、特に「一帯一路」提起から5年間、中国と沿線国の貿易額は13.3%増加し、安定した輸出を強く保証している。中国の発展は現在も、そして今後も長期的に重要な戦略的チャンスの時期にあるといえる。

■ 世界経済、19、20年の成長率約3%

国連が発表した「世界経済状況・予測」は、2019年と2020年の世界経済はいずれも約3%の成長率となり、安定的に成長するとの見通しを示した。同報告書によると、米国経済は推進力が弱まり、19年の経済成長率は2.5%、20年は2%に鈍化するとし、欧州連合(EU)の経済は、英国のEU離脱がもたらす可能性のある影響を含めて下ぶれリスクが存在するが、今年と来年は2%の成長率を維持する見込みだという。同報告書は、グローバル貿易は貿易摩擦がエスカレートした影響で、成長率が17年の5.3%から18年は3.8%に鈍化したと記し、「貿易の長期的な緊張局面が世界経済を深刻な混乱に陥れる」と警告している。国連の経済発展問題担当者は、「貿易紛争、債務の高止まり、気候変動などの問題が経済発展にリスクをもたらした。各国は一致協調し、共同で挑戦に立ち向かわなくてはならない」と指摘している。

■ 中国中間所得層、世界最大の4億人

国家統計局は21日、中国は世界最大規模で最も成長力のある中等所得層を有し、2017年に4億人を超え、2018年にさらに増加したと紹介した。2019年の経済成長の外部環境はより厳しいものになり、国際環境に不安定性、不確実性があり、貿易保護主義が盛んになり、一国主義とポピュリズムの活動も比較的多く、国内の構造的矛盾が際立った。中国は世界最大規模で最も成長力のある中等所得層を有し、国家統計局内部の試算では、2017年に中等所得層は4億人を超え、2018年にさらに増加した。中等所得層の基準については、家族の年収10~50万元の間で、中国の4億人、1億4000万世帯の車購入、家購入、旅行の能力がある人と紹介されている。また、中国の労働力資源は約9億人、就業者は9億人超、高等教育および職業教育を受けた高素質の人材は1億7000万人で、毎年800万人以上が大学を卒業する。中国は巨大な人口と労働力を有し、労働参与率は高水準を維持し続けている。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の海外直接投資、4.2%増加

中国商務部対外投資・経済協力局の責任者は16日、「2018年には、中国の海外投資協力は安定した秩序ある健全な発展を維持した」と述べた。同部と国家外貨管理局がまとめた統計によると、18年を通じて、中国の全産業の海外直接投資は1298億3千万ドルに達して、前年比4.2%増加したという。同責任者は、「18年を通じて、海外投資協力には主に7つの特徴があった」として、以下の点を挙げた。

(1)「一帯一路」の投資協力が安定的に推進された。

中国企業は「一帯一路」沿線の56ヶ国に非金融分野の直接投資156億4千億ドルを投入し、投資額は同8.9%増加した。

(2)海外投資の構造が多様化した。

海外投資は主にリース・ビジネスサービス産業、製造業、卸売・小売産業、採鉱業に向かい、全体に占める割合は順に37%、15.6%、8.8%、7.7%だった。

(3)海外投資の方法が絶えず刷新された。

企業の海外投資・海外合併買収(M&A)が活発で、完了したM&Aプロジェクトは405件、実際の取引金額は702億6千万ドルに上った。

(4)第三国市場での協力が適切に推進された。

中国企業は英国、ドイツ、フランス、シンガポールなどの企業と、アジア地域やアフリカ地域などで実務協力を展開し、プロジェクトは適切に推進された。

(5)地方企業と民間経済の海外投資が活発だった。

地方企業の海外直接投資は834億3千万ドルで同11.3%増加し、同期間全体の69.2%を占めた。

(6)海外の経済貿易協力区の建設が進展を遂げた。

18年末現在、検査や審査に合格した協力区への入居企業数は933社に上り、投資額は累計209億6千万ドルに達した。

(7)所在国の経済社会の発展と中国の輸出を牽引。

対外請負プロジェクトは主に交通輸送、一般建築、電力プロジェクト建設などの産業に集中し、現地で84万2千人の雇用を生み出した。

■ 北京市のPM2.5濃度、目標をクリア

中国生態環境部大気環境司によると、「2018年、北京市のPM2.5平均濃度は1立方メートルあたり51マイクログラムで、前年比12.1%、2015年比37%それぞれ低下しており、目標を大幅にクリアした」という。北京市は、『十三五』大気汚染改善目標にもとづき、PM2.5濃度を2020年までに2015年比30%削減、1立方メートルあたり81マイクログラムから56マイクログラムまで削減するという目標を定めている。しかし、全国では年間1立方メートルあたり4マイクログラム削減されているが、北京市が目標を実現することは極めて困難であると見られていた。しかし北京市および各関連部門は、数年前から、対策事業に大々的に取り組み、周辺省・市も、地域ぐるみの共同予防対策を展開してきた。これにより、汚染物質の排出量は減少の一途を辿り、大気中の粒子状物質濃度はかなり低下したという。だが北京の大気汚染物質の排出量は全国平均レベルの4倍を上回っており、大気汚染対策と持続的な大気質改善は、長期に及ぶ極めて困難な任務だという。

■ 中国、個人所得税免除者7000万人

国家税務局の王軍局長は、中国が2018年10月1日に個人所得税改革の第一歩をスタートしてから、2018年末までの3ヶ月間で約1000億元の減税が実現され、個人所得税納付が免除される納税者の数が7000万人以上に達したことを明らかにした。さらに2019年からスタートした個人所得稅特別附加扣除の実施に伴い、今後、より多くの納税者が大幅な減税に適用されるようになっていくという。2018年には13兆7967億元の税収収入を実現し、前年より9.5%増となり、輸出に際しての消費税返還が1兆5014億元で、9.7%の増加を実現した。同年5月1日からスタートした3つの付加価値税改革も順調に進められ、12月までに2700億元減税され、製造業の減税規模が35%を占めている。また、統一小規模納税者基準が50万世帯に広がり、約80億元の減税が実現した。そのほか、新しく打ち出されたイノベーションや起業をサポートする税収優遇政策による減税金額も約500億元に達している。世界銀行が発表した「2019年ビジネス環境報告」によると、中国納税指標の順位が前年より16位上昇した。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店 中国社交电商平台

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431